



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,384	11.8	△961	—	△606	—	△618	—
26年3月期第3四半期	11,974	△11.0	△1,680	—	△1,217	—	△1,264	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △486百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △881百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△10.41	—
26年3月期第3四半期	△19.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,736	12,215	42.5
26年3月期	29,741	12,568	42.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,215百万円 26年3月期 12,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.0	600	△21.7	700	△41.9	600	△45.1	10.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	72,857,468 株	26年3月期	72,857,468 株
27年3月期3Q	13,418,713 株	26年3月期	13,402,323 株
27年3月期3Q	59,449,144 株	26年3月期3Q	66,507,270 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は株式付与ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「27年3月期3Q」および「26年3月期」に3,620,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」の「27年3月期3Q」から3,620,000株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	2.2	600	△11.9	700	△47.7	600	△51.8	10.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	11
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、消費増税の駆け込み需要反動の長期化などにより、消費者マインドに弱さが見られるものの、政府の経済政策や金融緩和策などにより、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

一方、世界経済においては、中国や東南アジア地域、新興国の成長鈍化の動きや、原油価格の下落など、景気の下振れリスクはありますが、米国では景気回復の継続が見込まれ、欧州各国も景気持ち直しの動きが続くなど、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復が期待される状況となっています。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、当社の主力市場である放送機器市場において、放送用カメラ、放送システム、伝送システム、ノンリニアシステムの納入が好調に推移し売上を伸ばしました。また、検査装置市場では錠剤検査装置の売上が大幅に伸長しました。一方、海外においては、前年同期に売上を伸ばした中国や韓国、東南アジア地域等への放送機器の販売が社会情勢等の影響もあり、依然として低調に推移しました。米国においてはセキュリティカメラシステムの売上は堅調に推移したものの、放送市場での設備投資の動きが鈍く、前年同期の売上を若干下回りましたが、欧州地域では放送用カメラシステム、医療用カメラシステムの売上が大幅に伸長したことにより、連結売上高は前年同期と比べ、11.8%増の133億84百万円となりました（前年同期売上高119億74百万円）。

損益面につきましては、生産効率化等の施策による売上原価率が改善するとともに為替が円安傾向で推移していることから、営業損失は前年同期と比べ7億18百万円改善し、営業損失9億61百万円（前年同期営業損失16億80百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常損失6億6百万円（前年同期経常損失12億17百万円）となりました。最終損益につきましては、前年同期に比べ6億45百万円改善し四半期純損失6億18百万円（前年同期四半期純損失12億64百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

① 日本

国内販売につきましては、当社の主力市場である放送機器市場において、放送用カメラ、放送システム、伝送システム、ノンリニアシステムの納入が好調に推移し売上を伸ばしました。また、検査装置市場では錠剤検査装置の売上が大幅に伸長したことにより、前年同期と比べ売上を大きく伸ばしました。

輸出面におきましては、前年同期に売上を伸ばした中国や韓国、東南アジア地域等への放送機器の販売が社会情勢等の影響もあり、依然として低調に推移していることから、アジア地域向けの輸出売上高は9億7百万円（前年同期売上高15億43百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も同地域での売上高が伸び悩んだ結果、低調に推移しましたが、売上高が大きく伸びた欧州地域向けの輸出が放送用カメラシステムならびに医療用カメラ・モニタを中心に大幅に増加しました。

結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は115億92百万円（前年同期売上高107億76百万円）となりました。

② 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、米国景気回復が継続されると言われている中、依然として放送機器市場での設備投資の動きが鈍く、放送用カメラシステムの売上は低調に推移しま

Ikegami

したが、セキュリティカメラシステムは前年同期の売上を上回りました。また、デジタル放送への移行が進む中南米地域では、引き続き放送用カメラシステムの販売が堅調に推移し前年同期の売上を大きく上回ったものの、北米地域の放送用カメラシステムの売上減をカバーするには至らず、売上高は前年同期を若干下回る 15 億 57 百万円（前年同期売上高 16 億 11 百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国において景気持ち直しの動きが続く中、放送用カメラシステム、医療用カメラ・モニタの売上が大幅に増加するとともに、セキュリティカメラシステムの販売も堅調に推移したことから、売上高は前年同期売上高と比べ、ほぼ倍増の 16 億 29 百万円（前年同期売上高 8 億 45 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、287 億 36 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 10 億 5 百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ 13 億 77 百万円減の 231 億 31 百万円となりました。固定資産は投資有価証券や海外子会社設立による関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 3 億 71 百万円増の 56 億 4 百万円となりました。

負債総額は 165 億 20 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 6 億 52 百万円減少しました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 6 億 88 百万円増の 89 億 9 百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ 13 億 41 百万円減の 76 億 10 百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ 3 億 52 百万円減少し、122 億 15 百万円となりました。これは主として、当第 3 四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は、42.5%（前連結会計年度末 42.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 5 月 9 日に公表しました平成 27 年 3 月期の連結業績予想に比べ、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を 12 ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第 4 四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

また、損益を含めた業績は上振れ傾向にありますが通期ベースでは概ね計画通りに進捗していると考えていますので、平成 26 年 5 月 9 日に公表しました通期の業績予想は、現状において変更はありません。

Ikegami

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が263百万円減少し、利益剰余金が261百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319	2,139
受取手形及び売掛金	12,729	6,515
商品及び製品	1,854	2,309
仕掛品	5,208	8,601
原材料及び貯蔵品	2,149	2,799
その他	260	774
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	24,509	23,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,112	1,091
土地	1,633	1,642
その他（純額）	865	962
有形固定資産合計	3,611	3,696
無形固定資産		
投資その他の資産	574	595
投資有価証券	963	1,119
その他	206	316
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,045	1,312
固定資産合計	5,232	5,604
資産合計	29,741	28,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	4,398
短期借入金	1,560	2,490
未払法人税等	105	0
賞与引当金	292	216
製品保証引当金	8	9
その他	1,734	1,794
流動負債合計	8,221	8,909
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	1,500	1,250
繰延税金負債	100	183
株式給付引当金	—	54
退職給付に係る負債	6,302	5,423
その他	349	199
固定負債合計	8,952	7,610
負債合計	17,173	16,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	7,000
資本剰余金	1,369	4,392
利益剰余金	3,702	3,219
自己株式	△1,376	△1,378
株主資本合計	13,718	13,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	270
為替換算調整勘定	△1,160	△1,036
退職給付に係る調整累計額	△160	△251
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△1,017
純資産合計	12,568	12,215
負債純資産合計	29,741	28,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,974	13,384
売上原価	9,357	9,942
売上総利益	2,617	3,441
販売費及び一般管理費	4,297	4,403
営業損失(△)	△1,680	△961
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	31
為替差益	451	384
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	47	42
営業外収益合計	528	462
営業外費用		
支払利息	32	49
社債発行費	22	-
シンジケートローン手数料	-	25
その他	10	32
営業外費用合計	65	107
経常損失(△)	△1,217	△606
特別利益		
固定資産売却益	0	0
役員退職慰労金返還額	-	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,217	△579
法人税、住民税及び事業税	46	39
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,264	△618
四半期純損失(△)	△1,264	△618

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,264	△618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	99
為替換算調整勘定	256	124
退職給付に係る調整額	-	△90
その他の包括利益合計	383	132
四半期包括利益	△881	△486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△881	△486
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日の取締役会において、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成26年6月30日付でその効力が発生しています。

資本金の減少額	3,022百万円
その他資本剰余金の増加額	3,022百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(「従業員持株 ESOP 信託」の導入および第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、平成 27 年 2 月 6 日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。))の導入を決議しました。

1. ESOP 信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に ESOP 信託を導入します。

2. ESOP 信託の概要

ESOP 信託とは、米国の ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものです。

当社が「池上通信機従業員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。))に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP 信託は今後約 5 年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、ESOP 信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、ESOP 信託の導入に伴い、当社が保有する自己株式 9,792,810 株(平成 26 年 9 月 30 日現在。ただし、平成 26 年 10 月 1 日以降の単元未満株式の買取り分は含んでいません。))のうち 895,000 株(153 百万円)を ESOP 信託に対して処分することを同時に決議しました。

3. 信託契約の内容

(1) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
(2) 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給および受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
(5) 受益者	当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者
(6) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
(7) 信託契約日	平成 27 年 3 月 2 日
(8) 信託の期間	平成 27 年 3 月 2 日～平成 32 年 3 月 19 日(予定)
(9) 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
(10) 取得株式の種類	当社普通株式
(11) 取得株式の総額	153,940,000 円
(12) 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

4. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	平成 27 年 3 月 5 日
(2) 処分株式数	895,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 172 円
(4) 資金調達の額	153,940,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株 ESOP 信託口)
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 26 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産	23,002	21,764
固定資産	6,882	6,934
資産合計	29,884	28,699
負債の部		
流動負債	7,939	8,486
固定負債	8,758	7,384
負債合計	16,698	15,870
純資産の部		
株主資本	13,014	12,557
評価・換算差額等	171	270
純資産合計	13,186	12,828
負債純資産合計	29,884	28,699

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
売上高	10,428	11,269
売上原価	8,399	8,858
売上総利益	2,028	2,411
販売費及び一般管理費	3,521	3,522
営業損失(△)	△1,493	△1,111
営業外収益	726	637
営業外費用	85	124
経常損失(△)	△852	△599
特別利益	1	30
特別損失	0	2
税引前四半期純損失(△)	△852	△570
法人税等	16	17
四半期純損失(△)	△869	△588

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。